

政治災害としての9月入学問題

： 子ども・若者・保護者・現場に寄り添う
自治体議員の重要性

末富 芳（すえとみ かおり）／日本大学文理学部教授

- 9月入学では学力格差は縮小するどころか拡大するリスクのほうが大きい
- 現行政府案では経済的社会的に（負の）影響が甚大、
グローバル化=9月入学でもない
- コロナ前のつめこみ主義、三密教室はもうやめよう！
- 災害大国日本・NZの経験からは、**子ども・若者への学習支援と
家庭への経済的支援が「学びの確保・回復」に効果があるという
エビデンスが得られている**
- いますぐ必要なのはチーム学校・学校プラットフォームを拡充した
「学びの保障システム」の確立！
- 世界的なコロナ災害下だからこそ**オンライン学習環境整備に集中投資**

末富 芳
すえとみ かおり
日本大学文理学部 教授

suetomi.nihondaigaku@gmail.com

専門：教育行政学、教育財政学
とくに教育費の公私負担問題

1997年 京都大学教育学部卒業
2002年 京都大学大学院教育学研究科博士課程単位取得退学

2014年～ 内閣府・子供の貧困対策に関する有識者会議 構成員（現在に至る）
2017年 文部科学省・高校生等への修学支援に関する協力者会議委員



2020年～
文部科学省・大学入試のあり方に関する有識者会議委員
文部科学省・中央教育審議会初等中等教育分科会臨時委員

4月からYahoo!オースーになりました。
「Yahoo 末富」で検索してみてください



専門は教育行政学、教育財政学。子どもの貧困対策は「すべての子ども・若者のウェルビーイング（幸せ）」がゴール、という理論的立場のもと、2014年より内閣府・子どもの貧困対策に有識者として参画。教育費問題を研究。家計教育費負担に依存しつづけ成熟期を通り過ぎた日本の教育政策を、格差・貧困の改善という視点から分析し共に改善するというアクティビスト型の研究活動も展開。多様な教育機会や教育のイノベーション、学校内居場所カフェも研究対象とする。主著に『教育費の政治経済学』（勁草書房）、『子どもの貧困対策と教育支援』（明石書店、編著）など。

【9月入学は政治災害になりかねない】新1年激増?、学びの空白、超少子化加速【子ども若者の混乱と犠牲】



末富芳 | 日本大学教授・内閣府子供の貧困対策に関する有識者会議構成員

5/11(月) 7:00



(写真:アフロ)



島根県の丸山達也知事
「自宅が燃えているときに消火しながら、バーベキューをやろうというふう
に聞こえる」(拙速な9月入学)



特集：新型コロナウイルス



火事場の9月入学論は危険だ／先進国で最も遅く義務教育を始める「コロナ入学世代」への懸念

コロナ危機の今、進めるのか？ 1次効果も薄く2次被害の大きい政策オプション

署名はじめました！

#9月入学本当に今ですか

- 署名サイトはこちら
<http://chng.it/NLfbFF5LHc>
(リンク先から9月問題入学考えるためのサイトにも飛べます)
- 拡散歓迎

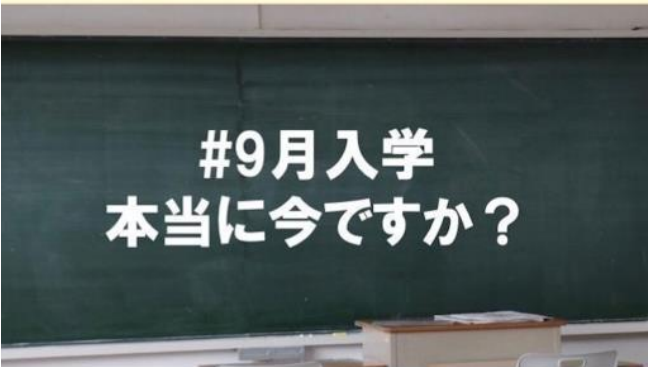


立憲民主党地方議員セミナー
20200520suetomi

change.org



新型コロナウイルス感染症については、[厚生労働省](#) や [首相官邸](#) のウェブサイトなど公的機関で発表されている一次情報をご確認ください。*Change.orgは、[利用規約](#)と[コミュニティガイドライン](#)に違反しないコンテンツの検閲（ファクトチェックを含む）を行っておらず、キャンペーンの内容に関する責任はユーザーに帰属します。



#9月入学
本当に今ですか？

9月入学本当に今ですか？

1,119 人が賛同しました。もう少しで1,500 人に到達します！



 vumiko watanabeさんが賛同しました

今すぐ賛同

文部科学省が示した9月入学2案

1 2021年度の新入生のみ17カ月分に増加
22年度からは9月2日~翌年9月1日生まれを9月入学に

2 1学年の誕生日を1カ月ずつずらしながら9月入学に(図)
5年間は新入生が **13カ月分** に

	誕生日	1学年の人数	21年9月	22年9月	23年9月
現小1	2013.4.2 ~2014.4.1	12カ月分	1年生 >	2年生 >	3年生 > 4
21年度 新入生	2014.4.2 ~ 2015.5.1	13カ月分		1年生 >	2年生 > 3
22年度 新入生	2015.5.2 ~ 2016.6.1	13カ月分			
23年度 新入生	2016.6.2 ~ 2017.7.1	13カ月分			
24年度 新入生	2017.7.2 ~ 2018.8.1	13カ月分			
25年度 新入生	2018.8.2 ~ 2019.9.1	13カ月分			
26年度 新入生	2019.9.2 ~2020.9.1	12カ月分			

文部科学省が政府に示した9月入学2案

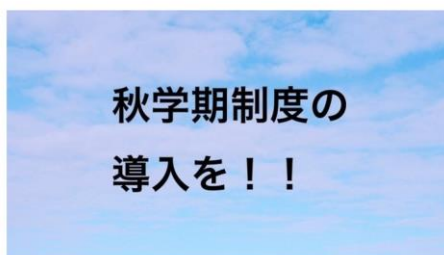
火事場の9月入学論で
「何が政策目的か？」 完全に見失われている状態
(学びの保障？グローバル化？)

新小1・乳幼児世代にとってはいかなるメリットも
見いだされないのが現時点での政府案（1案2案いずれでも待機児童激増、学年分断は避けられない）

子育て世代の不安が大きい
障害を持つ人々にかかわる現場
(SSW、特別支援学校教諭)の不安が強い
国民世論も分断される政策選択を行うことで
「国民一丸となった」コロナ後復興は可能か？

高3世代が声をあげたのに、 若者の不安や願いを置き去りにした 官邸が強引な議論をすすめている (一部政党・知事には高校生署名の 政治利用の問題がある)

Spring Once Again ～日本全ての学校の入学時期を4 月から9月へ！～



発信者：中尾 西野 発先：藤生田光一（文部科学省大臣）

はじめに、新型コロナウイルスにより亡くなられた方々、並びに
そのご家族の皆様へ、心からお悔やみ申し上げます。
また、私たちの生活の維持のために、感染への不安もある中毎日

19,416 人が賛同しました。もう少しで
25,000 人に到達します！

- ▲▲▲▲▲が27分前賛同しました
- ▲▲▲▲▲が27分前賛同しました
- ▲▲▲▲▲

コメント (任意)

自分の賛同名名及びコメントをこのキャン
ペーンページ上で公開

今すぐ賛同

コロナウイルス休校延期による、9月入学反対の署名



961 人が賛同しました。もう少しで1,000
人に到達します！

コメント (任意)

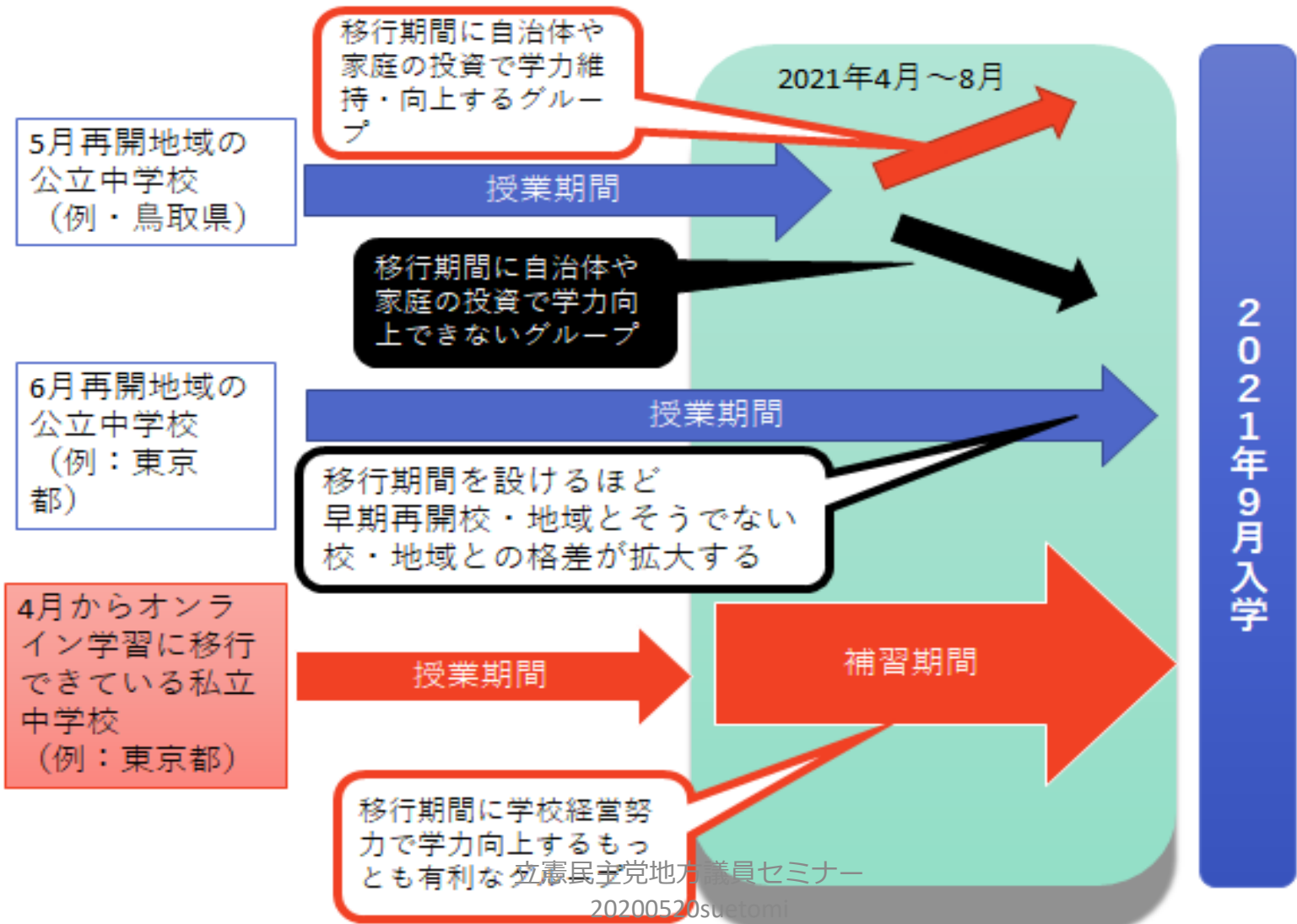
自分の賛同名名及びコメントをこのキャン
ペーンページ上で公開

今すぐ賛同

発信者：たんたん 発先：文部科学省

新型コロナウイルスにより、日本をはじめ、世界各国でも混乱が
起こっています。

—9月入学では学力格差は縮小するどころか 拡大するリスクのほうが大きい



「9月入学」は妥当か？

- 3か月にわたる臨時休校で生じたと考えられる問題
 - コホート全体の平均的な学力が低下
 - コホート内で学力格差が拡大した

問1：この2つの問題への対応として、「9月入学」が妥当か？

- 従前の「9月入学」は子供たちを5歳の秋に入学させる（＝入学を半年早める）ことを念頭においているのに対し、今回にわかに議論されている「9月入学」は子供たちを6歳秋に入学させる（＝入学を半年遅らせる）もの。

問2：入学年齢を半年遅らせることにデメリットはないのか？

中室牧子慶応義塾大学教授ご報告資料
5月18日自民党9月入学WTより、末富要約

中室教授：
アメリカの研究では、**授業日数や時間の増加が学力にプラスの影響。**
学習内容を変更しないならば、これまでと同じ授業日数と授業時間の確保が必要。

末富：
義務教育開始年齢を遅らせることが
学力や生涯賃金等に有利であるというエビデンスは
管見の限り存在しない。

—現行政府案では**経済的社会的に（負の）影響が甚大**

家計部門負担

3.9兆円

(小学校～高校2.5兆円
大学等1.4兆円)

※文科省試算

新卒者が失う所得

国が失う税収

約8000億

・ 荒木啓史サルタック代表理事推計

新卒者の放棄所得（約7157億円）

国の逸失税収（約876億円）

（荒木推計には育休者の育休延長等
による放棄所得含まれず）

政府財政部門負担

とりあえず2640億円

だが・・・

政府1案の場合、
教員確保経費等だけで2640億円
保育、学童待機児童対策めるた場合の
追加財源は？

（1案世代が高校・大学等進学の際に各
学校段階で追加負担が恒常化）

※苅谷剛彦オックスフォード大教授グ
ループ推計

人手不足や4月入学関連
産業(和装・生花等)への
経済ダメージ

???億円

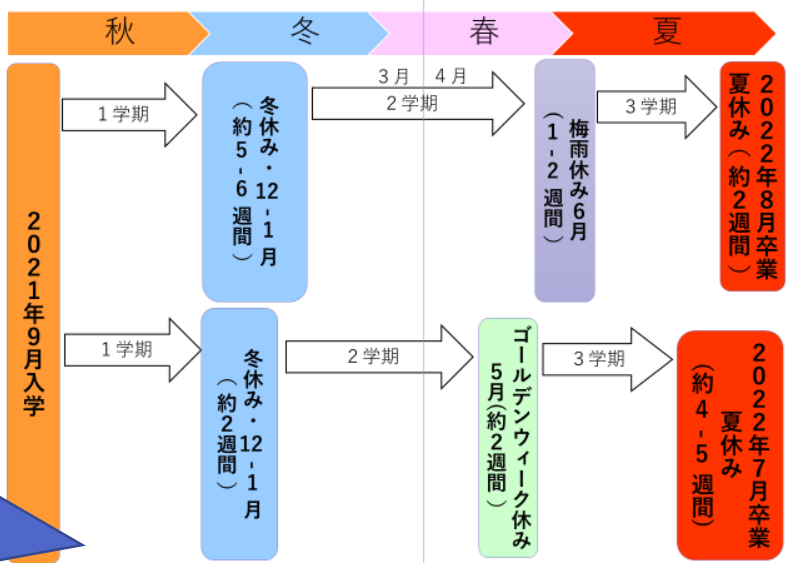
- 新1年生が学年激増か・学年分断、新小1や乳幼児にメリットはあるのか？
- 政府1案にせよ2案にせよ子どもたち・保護者への心理的影響や学校現場の混乱による教育の質の低下が起きるリスクは高い
- 一生消えない「コロナ入学世代」の負担を今子どもたちに負わせるのか？

9月入学問題について
 一番最初に不安の声をいただいたのは
 特別支援学校教諭
 スクールソーシャルワーカー

発達障害や行動・情緒の障害等を持つ
 子ども・保護者が

1年のリズムが変わってしまうので、慣れるまでにとっても不安になる・・・

●新1年生が激増？
 ●そもそも何歳入学？
 ●4・8月の間の子どもたちはどう育休対応や待機児童問題は？



—9月入学学事歴だと7-8月体育館卒業式は非常に危険！
 —春夏秋冬から秋冬春夏へ、世代分断、
 日本の文化的生態系が大混乱

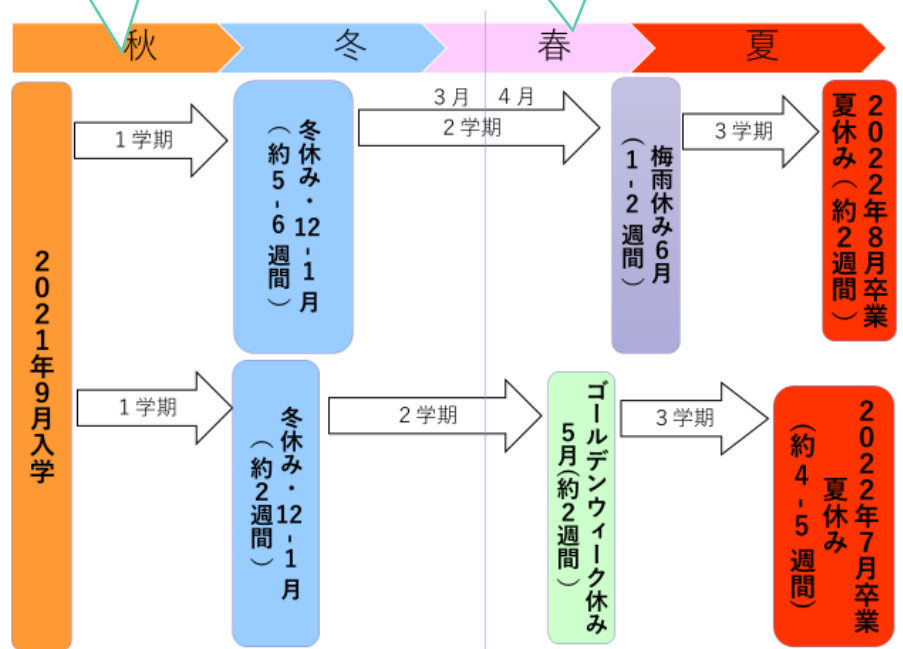
そもそも
9月前が
見えない

残暑・台風
シーズン
からはじまる
1学期

コロナ・インフル
流行期に
「充実の2学期？」

梅雨・集中豪雨シーズ
ンの入試

●新1年生が激増？
 ●そもそも何歳入学？
 ●4・8月の間の子どもたちはどうなる？
 ●4月入園から9月入園になった場合の
 育休対応や待機児童問題は？



真夏の卒業式
 公立小中の体育館
 クーラー設置率
3.2%

—2021年9月の場合かつ会計年度が変更されない場合 2021年3月の自治体・教育委員会の状況は 絶望的である

2020学校年度（延長）

2021学校年度

2021年3月

2021年4月

2021年9月入学

2021会計年度

自治体決算期
と学校予算編成時期が3月／4月に集中
※自治体会計／学校会計の区分をどうする？
※システム改修は間に合うのか？
（オンライン学習環境整備もあるのに・・・）

ーグローバル化=9月入学ではない

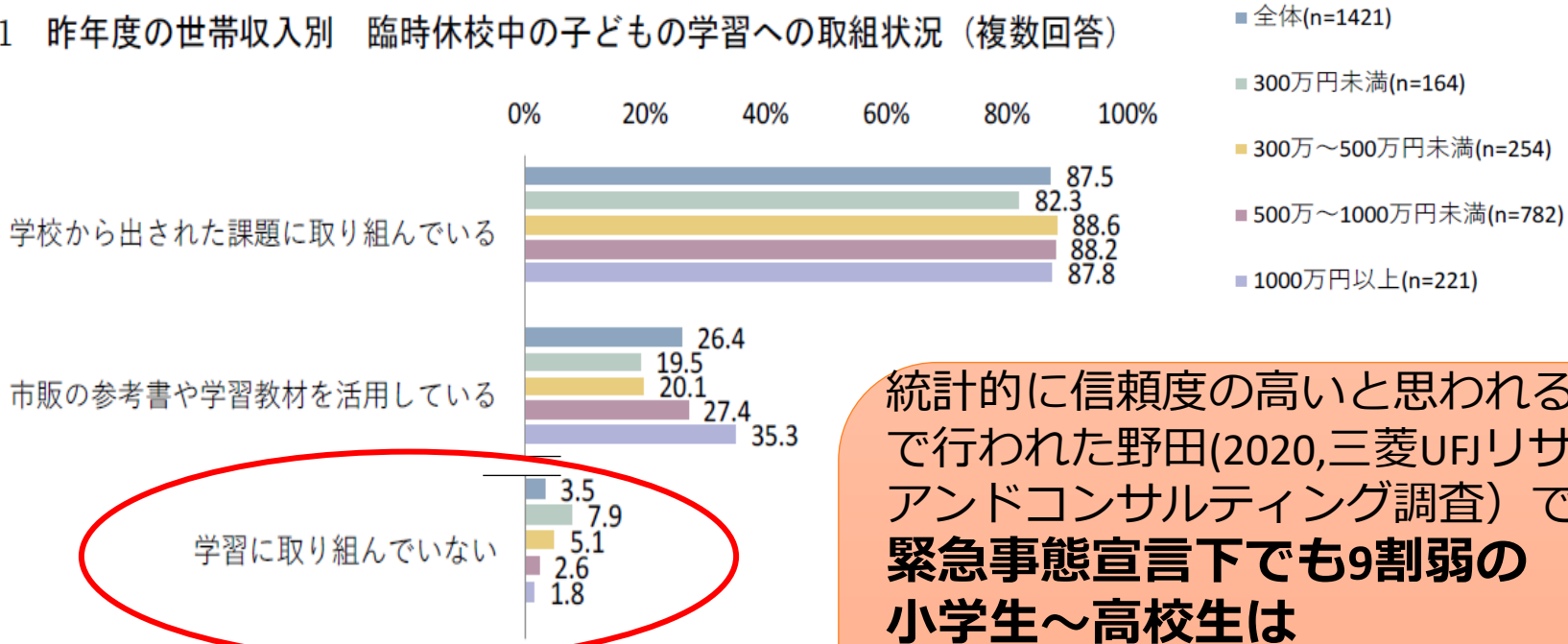
5月18日自民党WTにおける田中愛治早稲田大学学長報告の要点

- 9月入学に変更しても、**日本の学校・大学で日本語の授業を続けていれば、留学生の送り出しも、留学生の受け入れも増加しない。**
- アメリカでは5歳半から6歳で小学生が入学する。現時点で（アメリカの方が）7カ月早く就学しているのに、日本で9月入学を導入すればさらに5カ月遅れることになる。大学卒業後に就く労働力が1年以上アメリカよりも恒久的に減少し、GDPでも不利になる。

-多くの日本人留学生は4-8月に現地語学学校等で語学スキルをあげ、9月からの大学の授業についていけるレベル。
-7月卒業だとサマースクール等には参加できるが語学力不足で、欧米の9月(8月)入学大学での履修がかえって難しくなる可能性も高い。
(University College London大学院留学経験者より)

—そもそも来年度9月入学の発想は合理的か？ 2021年9月までに再度緊急事態宣言が発令され 2か月休校したら全学年11月入学にするのか？ 知事会は子どもの学びの実態を把握したのか？

図表1 昨年度の世帯収入別 臨時休校中の子どもの学習への取組状況（複数回答）



低所得層だけでなく
シングルペアレント共働き層に発生
している学びの格差こそが課題

統計的に信頼度の高いと思われる手法で行われた野田(2020,三菱UFJリサーチアンドコンサルティング調査)では
**緊急事態宣言下でも9割弱の小学生～高校生は
家庭で学習に取り組んでいる、
がんばっている。**

→9月入学を提唱する知事は
この実態を「ゼロ」と考えるのか？

ではいま日本は 何をすべきなのか？

そもそも
いまは子ども・若者にとって災害時であり
「心のコロナ」も深刻な状態であるとい
う現実から、政策は立案される必要があ
るのではないのでしょうか？

またコロナ前から
授業や学校行事・部活を
濃密につめこみ、三密教室で活動していた
日本の学校のあり方そのものも
ウィズコロナの状況にあって
変革に取り組むべき時ではないのでしょうか

セーブ・ザ・チルドレン・ジャパン調査より

※FAX・郵送・写真で送られた子どもたちの直筆回答のうち、判読が可能なもの・個人が特定されないもの一部をセーブ・ザ・チルドレンが抜粋しました。

学どうでお友
だちと楽しみたい
います

学校の友だちと遊んだり
あえなくなる。きゅうしよくが
食べたい。

ひまです！ きてないよ。

部活がごきない

勉強が
がでさなくなつた
ので不安です

よめきれ
ない

ともたちが
げんごが
どうか

はやく学が
はじまてほしい
です

たごん体を
動かさないし習い事も
出来ない！

コロナにか
がるのか？
ごわい

家族が
コロナウイルスにかか
らないでほしい

先生に、
おくれたべんきょうの
ところをおしえてほしい
マスクをもっとつけて
ほしい！

家の中ですることが
決まらぬてしまてひま
せんせん友達に会えない
遊べない。

マスクがない。

コロナ対策をしてほしい
(マスク不足をなんとかしてほしい)

コロナの対策を
しっかりと考えてほしい

後者拡大の
防止とほいえ、卒業生
の気持ちや不安感限考
えてほしい

コロナにかかた
家族やいせま
なごにしん
ごを出してほ
しい

おの母は体が弱く、
そとでもおんてかずのめに
かかば、こころをいえる。その家庭の事
をあと考えてほしいです。

「学校すこ休が
いいと思て
る。

進学への勉強が
生活の面をサポート
してほしい。

共働きはわり
関係はよく、
おんはあごのを休たい。おんはあごの
おんをすんてすんて

地方でいいので、この授業もねえ！
前の学年の出来たから
授業をもう一度してほしい！
ドリル集や問題集ドリルが
かわります！おん前学年(前週)
の課題を時間をも取けて

意見を言える場を
設けてくださり、
ありがとうございます。

9月入学賛成派

= ゆとりある授業時数、学校行事、
友達との時間

- 9月移行のメリットなのか、できる。
- 学校行事、部活は**授業時数の確保だけであるならば、受験学年以外は在学中に調整、感染予防拡大をしながら**
「心のケア」「つながりと元気の回復」
「学習内容・行事の精選」「新しい活動の創出」の時代へ
- 問題はコロナ前から、詰め込まれていた部活、学校行事、三密教室あとの「**つめこみ主義**」
- 学力向上路線のもとで、首長におさえつけられてきた教育委員会・学校現場は「**つめこみ主義**」を自力では改善できないことが保護者・子どもにはよくわかっている。

ーコロナ前のつめこみ主義、三密教室はもうやめよう！

コロナ前の学校、を
念頭に置かれたご発言

コロナ前の学校
ー学力テスト至上主義
ー正規教員減らし
ー先進国最悪のつめこみ学級
ー部活・学校行事で圧迫される教職員の労働時間

→ウィズコロナ時代にも
同じことを状況に戻すだけで
大丈夫なのか？
児童生徒や教職員の
安心と安全は守れるのか？



松井大阪市長「学校行事無しの学業詰め込みはひどい」国に『9月入学』検討を要望方針

更新：2020/05/19 19:29

ツイート

大阪府 6月1日から学校再開

3つの密を避けよう

大阪府

5月19日、大阪府の吉村洋文知事は、政府が緊急事態宣言を解除した場合、府立学校や市町村の小中学校について、感染症対策をとった上で、6月1日から段階的に授業を再開させる考えを示しました。

教員を目指す大学生の声は？

修学旅行など学校の外に出る行事は開催が難しくても校内で行う文化祭や体育祭はまだ実現可能なものがあると思うのでそういうものは来場者を特定できる人(身内)だったりもしくは校内の生徒だけで行うなど小規模になるが開催してあげるやり方を考えて。

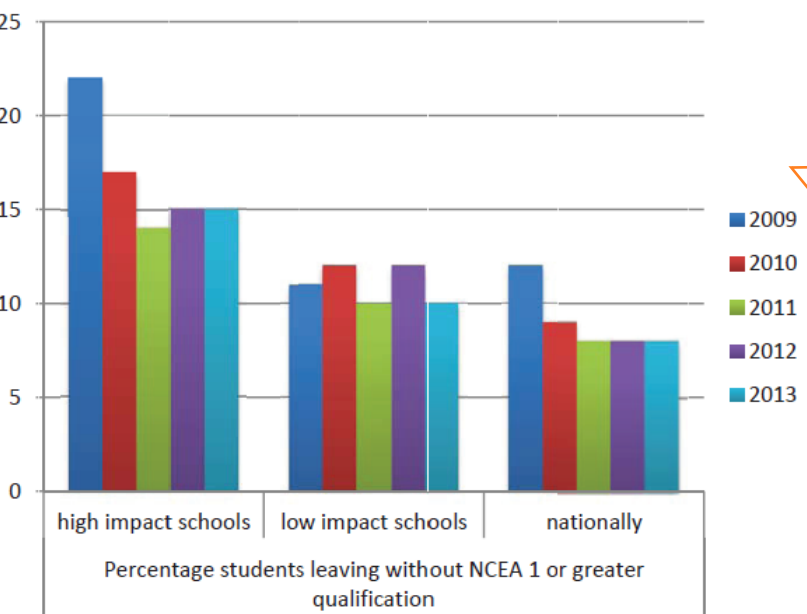
今あるものの替えになるような活動を開くのではなく、オンラインだからこそできる活動としては、遠く離れたところにいる学生との交流など、普段関わることのない職業や環境、国の人との架け橋になるような活動があると思います。

**感染がこわい子ども・若者も多く、学校に行くこと自体ができなくなった
児童生徒たちもいます。**

**子ども・若者の声を聞き、心に寄り添い、
できるだけ「心のコロナ」を癒してあげてください**

一災害大国日本・NZの経験からは、
 個々の子ども・若者への学びの支援、
 家庭への経済的支援が
 「学びの確保・保障」に効果があるというエビデンス
 が得られている

Figure 2: Percentage of students leaving school with NCEA 1 or greater qualifications.



Beaglehole, B. et.al,2017,p.73

2011年2月22日カンタベリー地震 (NZ)
 深刻な被害を受けた高校 (1~2か月程度の閉校, High Impact Schools) でも、それ以外の高校でもとくに高校中退率は変動していない
※中退者の主要因は家庭の所得低下

世界的教育学研究者 ジョン・ハッティ・メルボルン大学教授の分析、葉養(2016)等では
教員が生徒の個別の学習状況を把握し丁寧な個別サポートに集中できたことが中退率上昇等を食い止めた要因

東日本震災後に学力の回復・向上に成功した学校・地域・支援策の特徴 (柴山2014,全国学力・学習状況調査を用いた分析)

学力に対してプラスの効果を持つ変数

- 個人レベルの変数
 - 基本的な学習意欲・家庭学習の時間・生活規範
- 学校レベルの変数(交互作用)
 - 津波被害を受けている場合でも、学校として学習に対する意欲が高い場合には、学力に対してプラスの効果
- 影響を与えたと考えられる震災後の教育施策
 - 「学びを通じた被災地の地域コミュニティ再生支援事業」
 - 震災後に教育環境が激変した児童生徒に対し、学習習慣の形成を図るとともに、学力向上に取り組む市町村教育委員会に対して支援を行い、児童生徒に基礎基本を確実に定着させ、学力の全体的な底上げを図るもの
 - 宮城県
 - 平成24年から新規で16市町村
 - 平成25年から継続する市町村を含め24市町村がその対象

マルチレベル分析の結果

	ヌルモデル	モデル1	モデル2
モデル			
固定パート			
切片	-0.011(.023)	-0.007(.022)	0.030(.019)
PV21			0.539(.057) *
学習意欲		0.292(.008)*	0.291(.008) *
家庭学習時間		0.057(.009)*	0.058(.009) *
生活規範		0.091(.008)*	0.090(.008) *
学習意欲*津波被害			0.017(.007) **
家庭学習時間*津波被害			-0.001(.009)
家庭学習時間*放射線物質拡散			-0.008(.008)
ランダムパート			
σ^2_{ϵ}			0.71 *
σ^2_{u0}			0.00 *
-2対数尤度			0.00 *
AIC			9.00 *
BIC			9.00 *

拙速な9月入学移行は日本の学校の「現場力」を下げる可能性が高い

学校として学習の意欲が高い

→生徒の学習意欲、家庭学習の時間、生活規範の回復

→学力の回復

- 10) 常時学校に滞在し子どもたちを見守ることのできる教員の加配が、生徒たちにとって非常に大きな人的支援策であること
- 11) 大学やNPO法人等からの継続的な学習支援活動は生徒にとって学習の動機づけになり、有効であること(国の予算措置が前提:例「学び支援コーディネーター等配置事業」)
- 12) 学校内で行わなければならないような、また学校としてまとまって参加しなければならないようなイベント的な支援は、日々の静穏な学校環境保持のためには逆効果になること
- 15) 阪神淡路の震災経験からも指摘されるように、震災後3年目頃(本調査研究実施時期に該当)から、(a) 震災時には幼かったため自分の経験をうまく言語化・認識できなかった子どもたちの成長にともなう心理上の問題, (b)被災当時から勤務している教員と新任の教員との疲労度や認識のギャップにともなう学校運営上の問題, (c)家庭の経済格差にともなう諸問題, 等が発生し始めていること

児童生徒の個別の学びや意欲の回復に寄り添う教員・ボランティアの存在

それを支える
財政措置
政策支援

ただし災害長期化を見通すと
心理的支援、経済的支援も重要
※9月入学でさらなる心理的ストレスや混乱に陥る児童生徒がいる可能性に十分配慮する必要がある

ーいまずぐ必要なのは チーム学校・学校プラットフォームを拡充した 「学びの保障システム」の確立

- 数兆円単位で9月入学に移行する財政余力があるのならば、
優先順位をあきらかにした財政投入を！
- コロナ災害下にあっては
感染拡大予防＝「新しい生活様式」対応＞9月入学移行
- 休校期間で拡大した**学力格差にきめこまやかに
対応するための個別支援の拡大・家庭学習経費の保障**
- 災害長期化の中でSSW、SCの**配置体制を強化し
チーム学校・学校プラットフォームによる
子ども・保護者支援体制を拡充**

・感染拡大予防 = 「新しい生活様式」 対応 ＞ 9月入学移行

学校基本調査からは義務教育段階だけで21人学級が286,539学級

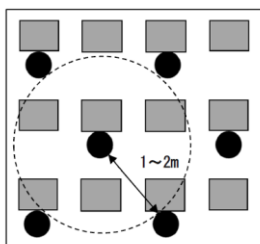
(30人以上学級でも152,066学級) となっている。

→「学びの確保」の上では分散登校にも限界はある。

早急な対応策が必要 (文部科学省)

※これまでの三密教室は、
コロナ災害を機会に
抜本的に改善の必要

図：身体的距離を確保した座席配置のイメージ



※咳エチケットを行っていない場合、くしゃみや咳のしぶきは約2mの距離まで届くため、咳エチケットを行った上で、児童生徒同士の距離を1m以上保つように座席を配置する。

・休校期間で拡大した 学力格差にきめこまやかに 対応するための 個別学習支援の拡大・ 家庭学習経費の保障

-厚生労働省：

生活困窮者自立支援事業

-文科省：放課後子ども教室等の大幅拡充による支援団体の活動量拡大のほかに

-学校外学習費(補助学習費)の直接補助も重要

(高3世代105万人・年額24.7万円/
中3世代105万人・年額29.41万円)

→要保護・準要保護世帯
+家計急変世帯中心に
手厚い支援が重要

保育園・認定こども園・幼稚園・学童にも手厚い加配と支援を！

- ・ 災害長期化の中で**スクールソーシャルワーカー(SSW)、**
スクールカウンセラー(SC)の配置体制を強化し、
チーム学校・学校プラットフォームによる
子ども・保護者支援体制を拡充
- **非正規・非常勤職からスーパーバイザー職のSSW・SCの**
正規・常勤職化をはかり、学校との連携を強化
都道府県47県×3名(小規模市町村派遣含む)
+ 政令市20市×2名 + 10万人以上市267市×1名等
- ※ **指導・助言の権限を付与**
- ※ **心のケアと両立した学びの確保・保障を教育委員会・校長に助言**



- ※ とくに高3・中3世代は**学習指導要領の精選を前提に**
 - **専門的知見からの、養護教諭・学校医・保健所等との連携**
 - **過密な授業スケジュールの回避、心のケアやストレス緩和のための適切な休業日数の確保、PTSD等を回避する学校行事のあり方への指導・助言**
 - **児童生徒・保護者への生活支援・学習支援・心理的支援の質の向上**
- を**専門職連携によって実現することが必要**
(**コロナ前の学校は自分だけでは変われなかった、**
学校プラットフォームによるウィズコロナ時代への適応サポートが重要)

出典：文部科学省・学校基本調査(2017年)
週あたり勤務は28時間(7時間×4日)で計算。

※補足：教職員・生徒の人数とSSWの比

単位： C以外：人 C：校	a.教員数(国公立)	b.事務員(国公立) <small>事務職員、学校図書館事務員、看護職員、学校栄養職員、学校給食調理、従事員、用務員、その他</small>	c.学校数(国公立)	d.生徒数(国公立)	e.生徒(d)/教員(a)
小学校	413,693	67,104	19,864	6,371,205	15.39
中学校	234,839	27,909	9,550	3,093,934	13.17
高校	172,055	33,003	3,586	2,233,369	12.98
総計	820,587	128,016	33,000	11,698,508	14.25
SSW (3000人) との比	274:1 (1人あたり週6分)	43:1	11:1	3900:1 (1人あたり週25秒)	—

■ 圧倒的に足りない。

・1人あたり年間で40ケース担当したとしても、全国で12,000ケースしか見られない。

※全国の児童相談所における児童虐待発生件数：133,778件(2017年度)

発達障害の可能性のある児童・生徒数(6.5%を元に算出)：760,403人

国民生活基礎調査に基づく子どもの貧困率：13.9%・2015年→7人に1人

参考：社会福祉法16条による 現業員標準数規定

- ・市・特別区設置の福祉事務所
→80世帯あたり1人(最低でも3人)
- ・町村設置の福祉事務所
→80世帯あたり1人(最低でも2人)
- ・都道府県設置の郡部の福祉事務所
→65世帯あたり1人(最低でも6人)

—世界的なコロナ災害下だからこそ
オンライン学習環境整備に集中投資
—高校・大学生・就活生の支援と進路保障が最優先課題

高校入試・就活：

オンライン入試・就活面接システム、
在宅面接支援システムの整備

-推薦・AO入試のオンライン化試験システム整備

-高校等と連携した一般入試オンライン試験システム整備（試験監督の中立性確保のための行政職員・退職教職配置のための予算措置）

-三密環境回避ための入試会場確保補助（国公立とともに）

-自宅から大学面接入試・就活に挑戦できるよう高3世代を最優先にした端末・通信環境整備支援）

中3も同様の措置

大学入試：

来年春季セカンドチャンス入試の緊急導入

-国公立大学における

セカンドチャンス定員枠の創設

（共通テストの複数回実施も急いで検討されるべき事項）

-推薦・AO入試におけるオンライン試験システム整備

-高校等と連携した一般入試オンライン試験システム整備

—教育委員会・学校へのオンライン環境整備は政府主導で —複数回入試・セカンドチャンス枠を支える財政措置を

教育委員会・学校オンライン 環境の強靱化 受験生世代からの環境整備

- 光回線等の大容量通信の整備
(総務省・経済産業省)
- 高3世帯から重点化した端末・通信環境
整備支援 (総務省・財務省・文科省)
- 感染リスク回避型入試のための高校
ネットワーク、無線LAN整備の緊急全額補
助
(財務省・総務省・経済産業省・文部科
学省)

柔軟でタフな進路保障を支 える学校への財政措置

- 複数回入試・教育システムを支え
る体制確立のための大学補助・助
成の抜本拡充
(文部科学省、財務省)

現受験生世代の進学後進路保障ま
でを支える5年程度の大学等への補
助拡充

ロードマップ：高校：大学入試関連

2021年8・12月
推薦・AO入試

2021年1月
共通テスト

2021年2月末
国公立大学試験

2021年2月末
国公立大学試験

2021年4月入学（大学・高校）
※入学時期は行事・補習等のため5月に柔軟化可能

2021年5・6月期学力検査（感染状況に応じて後ろ倒し可能であるように当初予定を早めに設定しておく予定、感染終息までの臨時的措置）
※セカンドチャンス定員枠の創設

2021年9月入学（大学）

-入試時期の柔軟化
-学校オンライン環境の強靱化による推薦入試・AO入試環境の確保

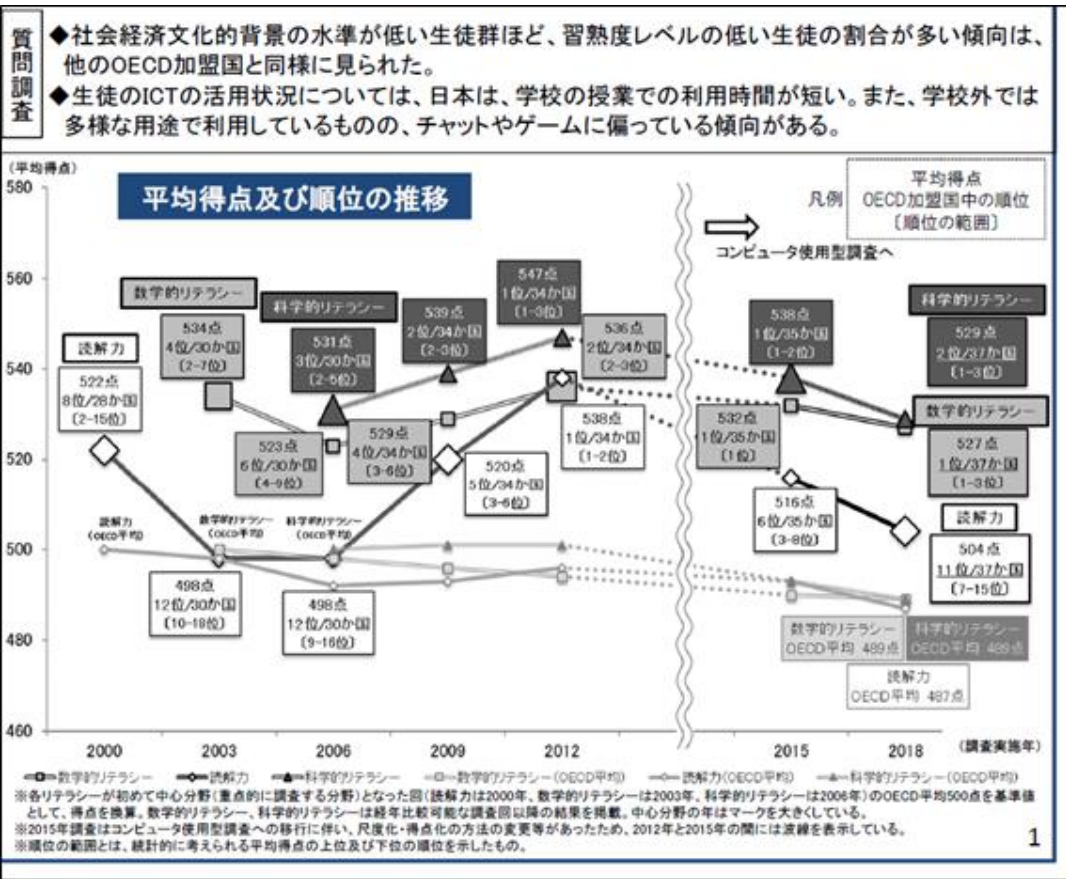
2021年1・2月
推薦入試

2021年2・3月
学力検査

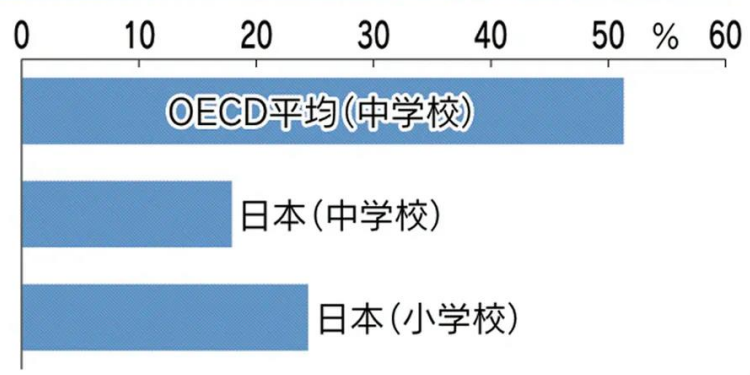
※特設2021年2・3月
第2期学力検査

休校長期化、コロナ感染・自宅療養者のための進学機会の確保

これまでICT教育で劣位にあった日本の子ども・若者たちに コロナ後世界トップの学力を保障することが可能な状況



ICTを活用した指導などが日本は遅れている
 (「いつも」「しばしば」行っていると答えた教員の割合)
 課題や学級での活動にICTを活用させる



コンピューター・ベースド・
 テスティング移行で
 ランキング下降した
 日本のPISA読解力スコア
 →学校でのICT活用の遅れ

- オンライン学習環境を整備しないままの一斉休校により、**日本の子どもたちだけが先進国の中で、学習から置き去りになっている厳しい実態を認識**しなければならない。
- だからこそ、いま国と地方をあげて、子ども・若者のオンライン学習環境整備に集中投資をし、学校の教員の研修や活用を促進することで、**PISA読解力調査の下落の原因となっていたICTスキル進化の好機**となる。
- 学校の教員も、第2波・第3波に備え、ICT活用・オンライン学習等を活用し学びを確保・保障する意識の高い現場も増えている。

コロナ後世界一の学力保障へ！

引用参考文献一覧

- 荒木啓史,2020,「9月入学の『隠れたコスト』——新卒者の『放棄所得』と国の『逸失税収』」
<https://blogos.com/outline/458842/>
- 国立教育政策研究所,2019,「OECD生徒の学習到達度調査2018年調査（PISA2018）のポイント」
https://www.nier.go.jp/kokusai/pisa/pdf/2018/01_point.pdf
- 荻谷剛彦ほか,2020,「9月入学導入に対する教育・保育における社会的影響に関する報告書」
http://www.asahi-net.or.jp/~vr5s-aizw/September_enrollment_simulation_200519.pdf
- 公益財団法人セーブ・ザ・チルドレン・ジャパン「子どもの声・気持ちをきかせてください！」
2020年春・緊急子どもアンケート結果
https://www.savechildren.or.jp/jpnem/jpn/pdf/kodomonokoe202005_report.pdf
- 柴山直,2014,「東日本震災の学力への影響～IRT推算値による経年比較分析」
https://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chousa/shotou/098/shiryo/_icsFiles/afieldfile/2015/02/24/1354575_03.pdf
- 末富芳,2020,「【9月入学は政治災害になりかねない】新1年激増？、学びの空白、超少子化加速【子ども若者の混乱と犠牲】」(Yahoo!個人・5月11日記事)
<https://news.yahoo.co.jp/byline/suetomikaori/20200511-00177889/>
- 日本教育学会,2020,「日本教育学会声明 2020年5月11日『9月入学・始業』の拙速な決定を避け、慎重な社会的論議を求める——4拙速な導入はかえって問題を深刻化する——」
<http://www.jera.jp/20200511-1/>

- 野田鈴子,2020,「【特別企画／全国1万人調査】臨時休校中の子どもの学習状況」三菱UFJリサーチ・コンサルティング

https://www.murc.jp/report/rc/other/survey_covid-19_200519/

- 葉養正明,2016,「東日本大震災後の生徒の生活・学習環境の変化と教育復興政策の効果：岩手県宮古市中学生対象の第2回、第3回の調査を通して」

<https://bit.ly/3ftVAXa>

- Beaglehole, B. et.al,2017,“ The Impact of Canterbury Earthquakes on Successful School leaving for Adolescents”, Australian and Newzealand Journal of Public Health,vol4,No.1,pp.70-73.
- 松岡亮二（インタビュー記事）,2020,『教育格差』を著した松岡亮二・早大准教授「9月入学で学力格差は埋まらない」(EduA5月12日記事)

<https://www.asahi.com/edua/article/13349367>

- 米澤彰純,2020,「9月入学論争 最大のリスクは「社会の分断」だーコロナ禍の今から目指すべきは、それぞれのニーズに応じた学習の個別化である」

<https://webronza.asahi.com/national/articles/2020051200002.html?page=1>